



ひと・そら・みどりがつなぐ響(とよ) むまち とみぐすく

とみぐすく

*みんなで議会を傍聴しよう（3月定例議会傍聴人…19名）

市議会をさあい

～3月定例議会～

会期：平成25年3月1日～平成25年3月28日

第162号

2013年6月5日



▲2013年 豊崎美らSUNビーチの海びらき

目次

平成25年 第2回豊見城市議会定例会（3月議会）審議結果…	2・3P	一般質問（赤嶺 勝正 議員・佐事 安夫 議員）……	13P
平成25年 第2回豊見城市議会定例会について（審議事項）…	4・5P	一般質問（赤嶺 一富 議員・瀬長 宏 議員）……	14P
一般質問（儀間 盛昭 議員）……………	5P	一般質問（新垣亜矢子 議員・山川 仁 議員）……	15P
一般質問（宣保 安孝 議員・金城 吉夫 議員）………	6P	名護市辺野古沖の埋め立て申請に関する意見書 ……	16P
一般質問（与那覇清雄 議員・比嘉 秀雄 議員）………	7P	TPP交渉参加に対する抗議と撤回を求める意見書 …	16P
一般質問（外間 剛 議員・大田 正樹 議員）………	8P	4月28日を祝う式典の開催に関する意見書 ……	16P
一般質問（當銘 保之 議員・照屋 貞勝 議員）………	9P	編集後記 ……	16P
一般質問（瀬長美佐雄 議員・仲田 政美 議員）………	10P		
一般質問（照屋つぎ子 議員・赤嶺 吉信 議員）………	11P		
一般質問（大城 吉徳 議員・亀谷 守之 議員）………	12P		

詳しい内容についてはホームページをご覧ください。



安全と駐車スペース確保を

法第2条第3項第9号に基づき、県内6カ所の病院、診療所で実施。対象者はホーリース、住家等で、世帯収入が生活保護基準額の130%以下、生活困難者が対象。薬代が対象外となるが、本市国保加入の検討状況を伺います。

無料・低額診療の薬代への適用と市の助成を

問 照屋つぎ子 議員

「無料・低額診療」は、県内で沖縄医療生協の系列病院だけが実施している状況。病院のみ適用。薬による治療が継続できず困っている状況があります。豈見市民も活用し大変喜びます。

答 国保年金課長

この事業は社会福祉法第2条第3項第9号に基づき、県内6カ所の病院、診療所で実施。対象者はホーリース、住家等で、世帯収入が生活保護基準額の130%以下、生活困難者が対象。薬代が対象外となるが、本市国保加入の検討状況を伺います。

者は、国保法44条第1項の規程で医療費困難者を救済する措置を講じておるが私えず未納にならない状況もあります。医薬品の法律制定と同時に、分業の法律制定と同時に、行為べき事を国が怠ってきたものであり、自治体、議会あげて求めるべきですが、見解を伺います。

同時に国が実施するまでの間、自治体で独自に補助をし、市民の命を守るべきですが、見解を伺います。

市道28号線入口の安全対策を

問 市道28号線入口の安全

市道28号線入口の空地は地域商店街の利用に役立っていますが、現在トンボロックが置かれ、車や人の通行に

答 水道部長

は、国保法44条を活用し、制度の対象としており、一部負担金の支払い困難者には、国保法44条を活用し、積極的に対応したい。

問 市道28号線入口の安全

市道28号線入口の空地は地域商店街の利用に役立っていますが、現在トンボロックが置かれ、車や人の通行に

答 総務課長

においては、生涯学習、青少年育成のための複合施設としての避難ビルの整備が括交付金にて認められたようですが、本市でも同様な手法ができるのか、引き続き調査研究を行つてしまいりたいと考えております。

問 西海岸活性化について

西海岸活性化についで、瀬長、与根、赤嶺吉信議員

防災について、平成24年6月議会に認めたように、生涯学習、青少年育成のための複合施設としての避難ビルの整備が括交付金にて認められたようですが、本市でも同様な手法ができるのか、引き続き調査研究を行つてしまいりたいと考えております。



豊崎地区の基礎情報と課題の整備を行い、年度末までに各地の整備方針計画の基本的な考え方を取りまとめるとのことであります。現時点では公表できませんが、それが何いま

問 防風林地帯の整備について

257号線橋梁工事に伴う周辺整備の中で防風林地帯を市民駐車場や緑地帯として整備ができないか伺います。

答 農林水産課長

安林内に不法投棄されているところ等について、関係部署とも連携を図りながら、予算の範囲内で可能な限り対応していきたいと考えております。

津波避上高約11m 防災、減災対策の強化を

問 沖縄県津波被害想定検討結果公表を受けた対応について①津波週上高が10mを超えており、海拔10m地域の表示を速やかに実施を②防災マップの完成時期と活用③津波浸水予測地帯の自治会単位で、防災・減災の講演会や地域防災組織づくりの推進④避難訓練で避難所運営の演習や備蓄用非常食の活用⑤津波避難タワー整備などを求めます。

答 総務課長

①海拔5m以下、海拔6m以上19m以下、20m以上の3種類の海拔表示シートを市内383カ所に貼付し、地域の高さを広く周知します。
②県が2月に公表しました最新の津波想定高を反映させ3月末完成を予定し、配布は5月末までに市内全世帯へ配布を予定します。
③自主防災組織ができるよう予算措置を推進する。各自治会で避難訓練や講演会の開催、各地で防災マップの作成を行う。
④静岡県が開催したHUG(避難所運営)を参考して、市内全世帯へ配布を予定します。
⑤那覇市は生涯学習、青少年育成の複合施設としての避難ビルの整備を実施を次年度以降も行う。

問 防災マップ活用で備えを発したHUG(避難所運営)

防災マップ活用で備えを発したHUG(避難所運営)

「子どもの街宣言」にふさわしいまちづくりを

問 公園に遊具の整備を

公園に遊具の整備を

答 仲田政美 議員

「子どもの街宣言」にふさわしいまちづくりのため、子どもたちが遊べる環境を整備していくため、「子どもたちが遊べる環境を整備していく」との宣言がなされました。

問 全国的に教育現場におけるいじめ問題が後を絶ちません。「子どもの街、豊見城を目指して」との宣言にふさわしいまちづくりのためにもいじめを掃除、根絶す

全国的に教育現場におけるいじめ問題が後を絶ちません。「子どもの街、豊見城を目指して」との宣言にふさわしいまちづくりのためにもいじめを掃除、根絶す

問 AEDの推進について

AEDの推進について

答 学校教育部長

学校と連携して条例制定したほうがよりよいじめ防止のために有効であるため「いじめ防止条例」の制定について見解をお伺いします。

問 男女共同参画社会

男女共同参画社会

答 消防長

金活用が可能であれば、市内20カ所のコンビニエンスストアにAED設置を検討してまいります。

問 市民健康部長

①女性議会については、女性団体連絡協議会の意向を踏まえ検討してまいります。

問 人事課長

①平成27年で8%値目標達成に向けて、女性職員の意識改革と能力が十分發揮できるよう環境づくりに努めています。



②女性議会については、女性団体連絡協議会の意向を踏まえ検討してまいります。

問 市民健康部長

②女性議会については、女性団体連絡協議会の意向を踏まえ検討してまいります。

問 人事課長

①平成27年で8%値目標達成に向けて、女性職員の意識改革と能力が十分發揮できるよう環境づくりに努めています。



市道257号と市道22号 決定か?

答 児童家庭課 参事
県の待機児童対策
特別事業の指導監督基準

翁長自治会幼稚園への補助事業について



赤嶺勝正 議員

翁長自治会幼稚園への補助事業について

問 今後の予定として1月中に入札を行ない、3月末までには事業を完了したいとのことで、その後の進捗状況について伺います。

答 経済建設部
道路行政について

市木のリュウキュウコクタンを植えよう

三線を造れるように

下部工事と内陸部

問 市木は「リュウキュウコクタン」通称クルチと呼ばれています。制定は昭和56年、この間市道の街樹として植栽されました。クルチは成長が遅く、芯が

も対象を拡大したと聞いております。実施内容について伺います。

市木は「リュウ

クルチ」と呼ばれています。制定は昭和56年、この間市道の街樹として植栽されました。クルチは成長が遅く、芯が

が確保されています。

上田小学校の分

5ヶ所を予定

答 文化課長 H 24-1
で文化財の説明板設置は、何ヶ所で何を基準に設置の順を決めるのか。

答 道路課長 全路線数381、うち植栽路線134、コクタクの植栽は21路線。比率は15%。今後の増殖計画は、現場状況をふまながら優先的に活用するよう努めたい。

答 学校施設課長 H 25年10月校舎建設工事着手、学童保育の部屋は校舎内へは確保していませんが、建設スペースを200m程度確保、地域連携室は校舎1階に140mを計画。災害時避難場所指定を想定し、校舎1階に35mの備蓄倉庫を計画。



市木のリュウキュウコクタンを植えよう



大城吉徳 議員

食物アレルギー対応策について

問 食物アレルギーについて
本市の保育園、幼稚園、小中学校、それぞれ除去食を利用している子供達は何名か伺います。

答 児童家庭課 参事
給食の時間を安心して楽しむためNPO法人「アレルギーを考える母の会」が研修会を開催しています。



答 食物アレルギーの理解、自己注射薬エピペン対応の習得を目的として昨年12月にNPO法人は各園から一人ずつ参加しています。

一括交付金について

問 一括交付金を活用しての市いきき野菜生産支援事業の平成25年度の事業実施においては、農家の皆さんを望にこたえ、JIAと契約

答 亀谷守之 議員
事業が採択されると、事業の成果と評価について伺う。

答 企画調整課長 潤
これまで諸条件等により進捗しなかつた課題等について当該交付金を活用して着手したことと、本市の振興と発展に向かって着目されたところでは受けておりますので、これまで同様、地域の協力を得ながら、なごり努力していく考えです。

答 企画調整課長 潤
平成25年度事業にはない市長の施策として取り入れた事業について伺う。

答 市長 今年度は、女性の地域資源を生かした事業であると認識している。

問 農業振興策について
用しての市いきき野菜生産支援事業の平成25年度の事業実施においては、農家の皆さんを望にこたえ、JIAと契約付けております。平成25年度の事業として、農家数が19農家、面積は、3万2千平方メートル、総事業費で1億6千万余りとなっています。

答 経済建設部長 市内での生産農家へ広く周知し、事業要望をJJA及び農林水産課で受け付けております。平成25年度の事業として、農家数が19農家、面積は、3万2千平方メートル、総事業費で1億6千万余りとなっています。

答 行政懇談会について
開催した行政懇談会と市内事業者団体と評議會と評議會について伺う。



市長の施策として小・中学校の全教室に電子黒板を整備することにしている。

学級に電子黒板を整備する電子黒板を実施することにしている。

するそうです。今後も積極的に参加するよう呼びかけていきたいと思っていま

していな農家に対しても対象を拡大したと聞いております。実施内容について伺います。

答 内閣府議事録によると、周知し、事業要望をJJA及び農林水産課で受け付けております。平成25年度の事業として、農家数が19農家、面積は、3万2千平方メートル、総事業費で1億6千万余りとなっています。



上田小分校完成イメージ図

基本設計、26年度実施計

問 上田小学校舎改築にともなうワクシショップについて。
答 学校教育部長 平成27年4月分離校後、速やかに建設工事が行えるよう25年度中にできるか伺う。

地域に開かれた最高の学校建設を!

新垣亜矢子 議員

年保育となれば、4歳児の入数枠が確保されることになり、待機児童解消にもつながる。すべての市立幼稚園の2年保育開始を早急に取り組むことができないか伺う。

問 給食費未納について、子どもの為の予算として児童手当が各世帯現金支給されているが、本来の目的とは別の家計へ回る可能性が多い。給食費や学校での諸経費などを児童手当から支給前に差し引く振替の対応ができるか伺う。

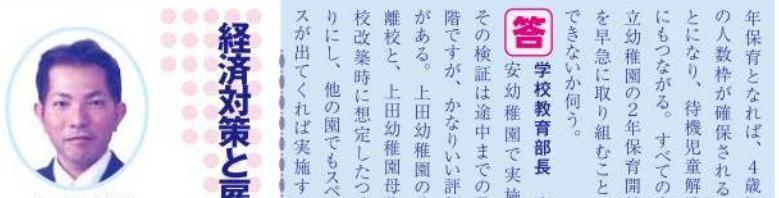
問 給食費未納について、子どもの為の予算として児童手当が各世帯現金支給されているが、本来の目的とは別の家計へ回る可能性が多い。給

食費や学校での諸経費などを児童手当から支給前に差し引く振替の対応ができるか伺う。

問 児童家庭課長 幼稚園が2すべての幼稚園が2

学校給食費を差引きことは可能。保育料は保護者の申し出がなくとも可能。給食費、保育料滞納分、過年度分については保護者の同意があれば差し引くことが可能である。

待機児童



経済対策と雇用について

児童・生徒の通学手段に自転車の活用を

自転車に乗って交通マナーなどを学ぶ生徒たち
(あやべ市民新聞より)

問 財政課長 道路、街路、水道事業や座安小改築、上田小分校新設事業等、合計14億2千756万5千円が緊急経済対策として計上した。企画部長 これだけの予算が前倒して投入され、事業に着手でき、本市の課題について早く取り組まれ、市民サービスの向上

がどのように活性化され、市民の雇用が期待されるに寄与するのは間違いない。

答 学校教育課長 本巣の安全講習会を開催し、受講した子どもたちに限り、自転車通学を許可する等の考査はないか伺う。

問 生涯学習部長 他の市町村の利用状況、市内外より、さらに利用しやすい総合陸上競技場を目指して市内を巡回するバス路線や時間帯の見直しについて。

問 昭和56年から変わらない総合陸上競技場の使用料金等引き下げ改定について伺う。



問 平成23年3月の東日本大震災は、世界を揺るがす自然災害と原発事故も重なり、今なお被災地の方々の苦悩は続いでいます。土砂災害防止法は、土石流、地すべり崩れ、土石流、地すべり崩れの兆候が見られない。

赤嶺一富 議員

ぜひから国民の生命、財産を守る為に、警戒避難体制の整備を推進すべきです。根差部希望ヶ丘の急傾斜地について伺う。

丘自治会集会所の斜面地は、平成23年7月に土地の一部が崩れており、地権者に対し、土地の適正管理を努めるよう依頼文書を送付後、特に擁壁の龟裂について伺う。

問 ニュータウン 豊見城城内擁壁、豊見城ニュータウン地内

答 道路課長 望ヶ峯アーチ橋の施工期間で、日工事事業主体となつて取り組んでいる、当面の間は、日常管理の範囲内で対応を予定しております。

問 渡嘉敷地内の市道425号線の道路整備について伺う。

センターブリッジの道路について伺う。

問 市道33号線瀬波地区から溝原集落センターの道路について伺う。

市道26号線から算化されており、早期完了を目指し取り組んでいます。

市道23号線への接続道路について伺う。

答 道路課長 東風平地区までの実施を予定しております。

市道425号線への取り組みを予定をして取り組んでいます。

問 クーラー設置についてであります。

1年生、中学校3年生は定期的にやると公約していますが、平成27年度までには実現しますとなつて、いましたが、平成25年度の実施計画を見ます。

教室へのクーラー設置が実施された後に示された内容が公表されています。

待機児童が異常に増えています。

教室へのクーラー設置についてであります。

名護市辺野古沖の埋め立て申請に関する意見書

原案可決

安倍政権は、2月2日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖への移設に向け、新基地建設の埋め立て申請を県に提出した。

私たち沖縄県民は、振興策と基地のリンク論や懐柔策に妥協せず、沖縄の将来を見据える目は失っておらず、米軍基地の負担から脱したいという確固たる県民総意を作り上げてきた。

そして、県民の強い意志をもって、1月28日、「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を政府に求めて、県内41市町村のすべての首長と議會議長、県議会議員などが署名した「建白書」を、安倍首相ら主要閣僚へ手渡した。

今回の政府の埋め立て申請は、沖縄の民意を無視する許し難い暴挙であり、県民より米国の意志を最優先するもので、断じて容認できるものではない。

沖縄県民がどんなに反対しても、「県内移設」を進めるという日米政府の強引なやり方は、文字通り民主主義を踏みにじるもので、言語道断である。よって、本市議会は、県内移設に固執し、民意を無視して、埋め立て申請などの作業を推し進める政府に対し厳しく抗議し、次のことを強く要請する。

1. 県内41市町村の首長、議長らが署名し、県民総意で安倍総理に提出した「建白書」に真摯に応えること。
2. 普天間基地の「県外移設」を断固実現し、早期に閉鎖・撤去する事。
3. オスプレイ配備を撤回すること。
4. 米軍基地の整理縮小と負担軽減を積極的に促進する事。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年3月28日
沖縄県豊見城市議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

TPP交渉参加に対する抗議と撤回を求める意見書

原案可決

3月15日、安倍首相は、TPP（環太平洋連携協定）への交渉参加を正式表明した。安倍首相は、日米首脳会談で「聖域なき関税撤廃を前提としないことを確認した」という。しかし、首脳会談を踏まえて発表された日米共同声明の冒頭には、「すべての物品が対象になること」としている。さらに、声明の「TPPの輪郭（アウトライン）」に示された「高い水準の協定を達成する」という意味は、関税と非関税障壁の撤廃の原則である。

つまり、これまでの「聖域」とされてきた砂糖、豚肉、牛肉、乳製品、米、小麦、水産物等の農林水産品についても関税撤廃の対象ということである。どう言い繕ってもTPPは、「例外なき関税撤廃」を前提としていることが明白となっている。

TPPは、わが国の農業の分野において、3兆円規模の生産額が減少することが政府試算で明らかになったが、他にも、食の安全、医療、国民皆保険制度、建設産業、簡保、共済分野など、国民生活の基盤が脅かされ、国の経済主権が脅かされる。

沖縄県の試算では、すべての関税が撤廃された場合、基幹作物であるサトウキビ農業・関連産業は壊滅的打撃を受け、農畜水産物の生産減少額は581億円となり、結果、県経済全体の損失が1,422億円にのぼるとい

う。全国一高い失業率のもとで県経済がいっそう厳しさを増すことになり、県民生活に与える悪影響は計り知れない。

本市議会は、平成22年11月10日、「TPP交渉への参加表明に反対する意見書」を全会一致で可決している。本市議会はTPP交渉参加への反対を改めて表明するとともに、交渉参加に対して厳重に抗議し参加の撤退を強く求めることとする。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月28日
沖縄県豊見城市議会

あて先

内閣総理大臣、財務大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、内閣官房長官

4月28日を祝う式典の開催に関する意見書

原案可決

安倍内閣は、12日、サンフランシスコ講和条約が発効した1952年4月28日を記念し、政府主催で「主権回復の日」式典を開催することを決定した。沖縄・奄美・小笠原にとって4月28日は、日本から切り離され、米国の占領支配が継続する事になった。

先の沖縄戦で占領した米軍は、県民を収容所に閉じ込み、その間に豊見城の瀬長島をはじめ、県内各地で好き勝手に基地を建設してきた。

そして、1952年4月28日以降は、米軍基地の拡張のために、銃剣とブルドーザーで住民を追い出し、大規模な土地の強制接収により、筆舌に尽くしがたい犠牲と新たな苦悩を背負うこととなった。

沖縄は、戦後27年間も続いた過酷な米軍統治に続いて、1972年の「沖縄の復帰」後も、米軍基地があるが故の耐え難い基地被害と人権蹂躪を強いられ続けている。

さらに、全国の74%も占めている米軍専用基地の存在は、県経済の発展とまちづくりの最大の障害ともなっている。この沖縄の苦難の歴史と耐え

難い現状をつくりだしている要因は、サンフランシスコ講和条約で沖縄を日本から分離し、米軍統治に委ねたことにある。

今日の沖縄の犠牲と苦難につながっている4月28日に「主権回復の日」式典を行うことは、沖縄の県民感情を無視することにほかならない。

よって、本市議会は、4月28日式典開催に強く抗議する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年3月28日
沖縄県豊見城市議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

これが字豊見城、字真玉橋、字嘉数、字根差部の4字に古くから伝わるハーリーウガンを復活させた御拝行事です。地域の人々が、これまで守り続けたものを、次世代に伝える大切な伝統儀式。

また、これに先立ち3月議会中、県立空手武道会館の建設場所が同じ城址公園内に決定しました。今後も、本市は文化を題材にした「まちの魅力」を発信し続ける事でしょう。我々市議会も、文化スポーツ活動を応援しています。

さて、この市議会だよりが皆様のお手元に届く頃、6月定例議会が始まります。

私がまちの、まちづくりに携わる皆様、この機会に一度議会傍聴をしてみてはいかがでしょうか。

編集後記